

会議名 ほっかいどう防災教育協働ネットワーク設立及び連絡会議

日 時 平成26年6月12日（木） 13：30～16：00

場 所 北海道第二水産ビル3階3G会議室

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1 開会 | 【甲谷課長】 |
| 2 開会挨拶 | 【福井局長】 |
| 3 協議事項 | |
| (1) 検討結果について | 【木戸主幹】 |
| (2) ネットワーク設立及び連絡会議設置について | 【木戸主幹】 |
| (3) 防災教育推進のための取組について | 【高橋主査】 |
| (4) その他 | |
| 4 閉会挨拶 | 【福井局長】 |
| 5 閉会 | 【甲谷課長】 |

1. 開会（甲谷課長）

2. 挨拶（福井局長）
 自己紹介（出席者）
 資料確認

3. 協議事項

- (1) 検討経過について
 資料1-1～1-4に基づき事務局から説明した。
- (2) ネットワーク設立及び連絡会議設置について
 資料2-1～2-3に基づき事務局から説明し、了承された。
- (3) 防災教育推進のための取組について
 資料3-1～3-4に基づき事務局から説明し、質疑意見交換を行った。

（主な意見等）

教育局（学校教育）

申込みから年数が経過すると担当者が次々と変わるが、更新についてどう考えているか？

高橋主査)

変更に関する手続きについては、その都度対応させていただく。

(3) 防災教育推進のための取組について

資料3-5に基づき事務局から説明し、質疑意見交換を行った。

札幌管区気象台 榎本調査官)

情報共有に関して年2回くらい集約するとの話があった。

出来れば気象台は月1回で情報提供していきたい。

各気象台の情報を札幌で収集し、定期的に月1回情報を提供する方が各気象台から情報が上がってきやすい。

また、メールマガジンが毎月発行されるので、その発行に間に合うように、毎月の情報を提供したいので、スケジュールを示してほしい。

高橋主査)

了解した。随時、情報提供していただくものも、メールマガジンに掲載できるよう調整していく。

(3) 防災教育推進のための取組について

資料3-6に基づき事務局から説明し、質疑意見交換を行った。

(主な意見等) ー普及啓発事業ー

日本コミュニティ放送協会 杉澤理事)

札幌以外の地域では毎年災害放送を実施しており、頻度が多い釧路、帯広、留萌、函館、室蘭などのノウハウを利用した事例発表会を実施している。

札幌で考えると、災害・防災に関して意識が薄いところがあり、集客に苦労する。1つに特化したものでメディアにも取り上げられやすいもの、例えば、大型ショッピングモールなどでイベントを実施した場合、「今日は1日炊き出しフェア」のようなアイキャッチ的なものがないと、お客さんはいても足を停めてくれないのではないか。

日本コミュニティ放送協会 佐藤会長)

コミュニティ放送局は、原則として一自治体（区）とその隣接までをエリアとする、地域密着形のラジオ放送局。

阪神淡路大震災を経て、特に東日本大震災の際には、住民の安否確認のほか、時間が経つにつれ、食料や配給の情報、ライフライン情報をはじめ、どこで風呂に入るとか、どこにゴミを出せるとか、大手メディアではなかなか取り扱いづらいが、住民にとってはとても大切な情報を提供し続けた。また、地域密着であることから、日頃から地域コミュニティの醸成にも寄与している。

その結果、全国の地方自治体とそこのコミュニティ放送局の災害協定締結率は約9割という結果が得られており、このことから高い信頼を得ていることが分かる。

一般社団法人日本損害保険協会北海道支部 内藤副長)

資料3-6の下段の写真は、昨年度、道庁が釧路で開催した防災イベントで幼児向け防災教育用カードゲーム「ぼうさいダック」を実演している様子である。「ぼうさいダック」とは、幼少期における防災教育プログラムであり、災害に対する初動が学習できるものである。写真では「地震」のカードを見て、地震の際の落下物等から頭を守るために頭をおさえる「ダック」のポーズを幼児が学習している。また、「津波」のカードを見たら、高台に逃げる「チーター」のポーズ等、「ぼうさいダック」には様々な災害について学べるカードがあり学習効果が高いと考えている。釧路で開催した防災イベントでは、地元の幼児科の女子大学生に協力してもらい、イベントに参加している親子に「ぼうさいダック」を体験してもらった。なお、本カードゲームは、現在、全国の保育園・幼稚園・少年消防クラブ等で実施されている。

また、日本損害保険協会では、小学生を対象とした防災教育プログラム「ぼうさい探検隊」を推進しており、小学校や子ども会等を実施を呼びかけている。教育庁には本プログラムの情報提供で協力いただいた。

公共性の高い保険である「地震保険」の道内の普及率は全国平均を下回る水準で推移している状況にある。「地震保険」に関する知識も道庁が推進する防災教育の中に盛込んでほしい。

本年度、道庁が企画しているイベントを盛り上げる方法として、10月や11月は、「ぼうさい探検隊」に取組んだ団体で作品（防災マップ）が完成する時期であるため、イベント会場で、作品発表や取組んだ感想等をインタビュー形式で実施することができれば盛り上がるのではないかと考えている。

札幌管区气象台 榎本調査官)

气象台もいろいろイベントを開催しているが失敗談もあり、ショッピングセンターに来ている人は買い物中心なので、足を止めてもらうのは難しい。

一方、防災イベントとして行う場合はそれを目的に来ているので、ゆっくり見てもらえる。また、近くまで来るのに立ち寄らないで帰ってしまう場合も多い。先ほど言われたとおり、何か目を引くようなメインになるものがないと・・・。

例えば、ファイターズの選手が全く防災に興味がない人たちと防災について話しをすると一般の人でも聞こうとするので、それで人を引き留めて、興味を持ってもらいいろいろと見てもらう方がよい。

ナダレンジャーやでんじろう先生のような人が1人いると、ちょっとでんじろう先生を見てみたいなど、そういうことがきっかけになると思う。

气象台は実験装置などいろいろあるので、場所さえあればいろいろ出来る。まずは、足を止めてもらうこと。

(主な意見等) 一人材育成

札幌管区气象台 榎本調査官)

まず、地域防災マスターの活躍の場を広げていきたい。地域防災マスター、消防の方、地域で防災に取り組んでいる方を地域単位(警察署管轄範囲)で分け、研修会を設ける。そうすると、同じスケールや同じ考えを持った方たちが、この地域で学んだことを地域に広げる活動につながっていけばよい。

皆様方のアイデアを含め、ご協力をお願いします。

一般社団法人北海道町内会連合会 米津事務局主幹)

榎本プランのなかで2つ目の地域の気象特性、過去の災害、備えを学ぶというふうにあるが、現在、実際に各地の町内会の防災訓練、防災研修会のなかで取り組まれている。

それを1回に留めなくて横にも広げたり、毎年新たにメンバーを加えて継続して進めていくことが大事なことだと思う。

町内会での役員だけに留まってしまうとか、お子さんを持つお母さんや若い人にも参加してもらいたいのが実情だが、実際に蓋を開けると限られた人になってしまうという課題がある。

北海道大学理学研究院附属地震火山研究観測センター 谷岡教授)

防災教育という面では、小学校、中学校の教育が地域に関わるのは可能か？

北海道教育庁学校教育局参事（生徒指導・学校安全）

学校では単純な防災訓練の取組だけでなく、どんな危険があるかの知識的な理解をどう生かすかを考え、取組もうとする学校が増えてきている。タイミングもあり、なかなか学校と他を繋いでいくのは、これから予測していかなければならないが、学校自体も災害が起きた場合は避難所になる役割を持っているところがあるので、課題意識を持っている管理職もいる。年間のスケジュールもあるので、今年すぐに動くことは難しいが、タイミングはこれから探っていかなければならない。

全国消防長会北海道支部 上浦幹事

小学生の社会科単元事業の一環で消防士が講師になり、各小学校に出向き、通報、初期消火、避難を授業のなかで行っているものが1つと、中学生を対象に防火防災教育ということで進めているところ。

私立を含め札幌市の小学校は205校あり、ほとんどの小学校で「教えて！ファイヤーマン」という授業を展開している。中学校の防火防災教育はまだ始めたばかりのところもあり、なかなか学校側も勉強を優先しないといけないということで、市内105校中60校近く行っており、全校実施に向け取り組んでいく状況。昨年、3つの区において、中学校と付近の町内会が連携した訓練を行い、平日の時間帯は大人が仕事により自宅に不在の中、大人と同等の体力等を持ち合わせている中学生がいて心強い、今後もこのような訓練を続けていきたいというお話しが参加した高齢者から多数寄せられた。

このような環境づくりとして、町内会と付近の小学校、中学校が一緒に訓練や研修ができるようなことができればと感じている。

学校もカリキュラムがあり、防災教育に時間を取ることが難しい。札幌市教委とも調整したが、学校のカリキュラムは校長先生、教頭先生が決めることで、PTAの方からも勉強優先でとの要望も強いとのお話しも聞くが、なんとか防火防災教育に費やす時間をつくっていただけると、地域を含めて防災の輪が広がる。

日本放送協会札幌放送局 田中副局長

3.11のときにテレビ、ラジオが使えなくなり、かろうじてネットで情報収集・発信をして助かったことがあった。今、私たちに取り組んでいる防災IT教室は、そのことから、デジタル機器、ネットワークというものが生命を守るツールであることを子どもたちに知ってもらいたいということで始めた。

やってみると、子どもたちは私たちが思った以上にデジタル機器、ネットワークを使いこなせるし、楽しんでおり、座学で実施するときよりも食いつきが

よい。

とりあえず学校では足がかりができ、昨年度新しく高齢者を対象に IT 教室を始めた。災害弱者、あまりそういう言葉は好きではないが、高齢の方になればなるほど、デジタル系に弱い。そういう方にこそ、デジタル機器、ネットワークを使って生命を守ってほしいということで、最初、浦河町で開催した。その時に高齢者の方にタブレットを使用してもらったが、使いこなせそうになかったので、浦河高校の生徒にボランティアで来てもらい、高齢者の隣に生徒がついて、タブレットの使い方を教えながら一緒に防災について学ぶ取組を行った。高齢者は高校生にタブレットの使い方を教えてもらい、高校生は高齢者から昔の知恵、浦河でいえば津波の話の聞くことができ、世代間交流もできた。また、防災の伝承や地域のつながりもできた。1回で終わると思っていたが、浦河でもう1度実施してほしいとの話があり、2回実施した。今度、今金町では、高校生ではなくて中学生にボランティアで来てもらう。高齢者の方と交流しながら防災についてお互いに意見を深められるか、楽しみである。

NHK のホームページで事例を紹介していくので、ネットワークでも紹介していただければと思う。

札幌市危機管理対策室危機管理対策部 村井危機管理対策課長)

学校の先生と協議をしながら小学校、中学校向けに副読本をつくっている。教育の方で話しているようになかなか時間が取れないというときに、小学校、中学校では必ず避難訓練をするので、その前に5～10分で学習できる副読本を毎年つくり配布している。また、家に持ち帰り家庭でも見てもらえるしくみを考えている。内容は、地震と風水害関係である。

北海道開発局 阿部防災企画官)

開発局や各地方の開発建設部の職員が依頼を受けて、町内会、小学校、PTA などに出前講座を実施している。

地域研修会の講師などでもよい。河川水位の見方や水位情報など・・・

社会福祉法人北海道社会福祉協議会 高橋市民活動担当課長)

先ほどの人材育成のところで連携できるかはこれからだが、14地区にボランティア実践者、社協、関係者のネットワーク会議を持っており、研修会を常 to 実施している。

災害や防災だけではないが、そういう基盤があるので、我々のほうも合同で研修会を実施するなどのお話しができるのではないかな。

今回の主旨は「広く道民に」ということなので、健常者だけでなく、障がい

者の方もおり、在宅で障がいのある方や高齢者の方を支援している団体などとのネットワークも今後必要になってくるのではないかと。声を出しにくい人たちがたくさん暮らしていると思うので、その人たちをもらさないようにするために、どのようなプログラムが組めるのかということも学習という広い部分から意識する必要がある。

地方独立行政法人北海道立総合研究機構本部 安加賀連携推進部副部長)

道総研は試験研究機関であり、直接的な防災教育は難しいかもしれないが、6つの研究本部と22の科学試験研究所がある。例えば、津波災害履歴の研究、海岸防災林の関係、津波地震の安全対策に関する研究などは旭川にある北方建築総合研究所、防災林は林業試験場、津波の関係は地質研究所、イベントのなかで科学的見地からお話しするとか、ポスター展などの協力ができる。

公益財団法人北海道消防協会 鈴木事務局長)

女性消防団員の幼稚園の訪問促進と記載されているが、幼稚園に行き教えてほしいということで、今までは「よい子は火遊びをしません」と教えていたが、今は「火災があった時にどう逃げるか」ということを教えている。

難しい話になるので、やさしく教えている。何を教えていくかは大切で、防災はいろいろな切り口があるので、この時代の子どもたち、この年代の子どもたちに何を教えるのか、1番いいことは何かを考えないと、あれもこれもだと何がいいのかよく分からなくなる。

北海道消防協会は、少年消防クラブ、婦人防火クラブ、消防団員、消防職員の方々、地域の住民の方に防災を教えていく、育成していくことを行っている。

どうということを住民の方に1番伝えなければならないかを最初に考えなければならない。最小限、どのようにして災害から自分の生命を守るのかということを見せてもらわなければ、そこから始まらなければ防災を考えられないと思っている。

北海道大学理学研究院附属地震火山研究観測センター 谷岡教授)

地震火山研究観測センターは理学的な研究をすることが使命で、今まで地震、火山の学術的な研究を行ってきたが、2011年の東日本大震災を受けて、平成26年度から災害軽減に貢献する地震火山研究観測を推進すると定められ、地震や火山がどう起こるかが分かるだけでなく、いかに社会に貢献するかが求められており、そういう研究を進めないとならない。うちの研究者は、防災にどう役立てるかを皆さんの協力を得ながら、いったい社会に役立つ情報はどのようなものなのかを研究の1つとして考えながら、防災教育を進めるためには

どのようにしていかなければならないかを研究課題としてやっていかなければならない。そのためには、地震火山研究観測センターは理学研究院に属しているが、理学に属しているだけでは進めにくいので、工学、文学、教育学部と連携しながら進められないかと模索している。ぜひ、皆さんの活動を参考にしながら、大学の研究に役立てればと考えている。

消防学校 藪本教務課長)

昨年留萌の研修に行き、午前中はまち歩き、昼食は防災食を食べ、目隠しをして家から脱出する避難訓練、佐藤さんが取り組まれている防災運動会を見学した。

留萌での研修は楽しく、いろいろな気づきなどがあり、自分の町内会で行ったとき広がりをつくることができる。観光協会等を通して、楽しい研修会ができないかと思う。

総務省消防庁の外郭団体の消防科学総合センターの災害図上訓練の講師で全国に行き、市町村の防災担当者の方の研修とモデル事業として町内会の方の研修をしている。今回のネットワークのなかに情報があれば、私も参考にしてみたい。

4. 閉会の挨拶（福井局長）

5. 閉会（甲谷課長）